

Q7：家庭内の感染防止をすべく、家庭内のパーテーションや二酸化炭素計などを購入する際の、補助金の創設は。

A7：(藤原保健福祉局長)：

国や県の動向を注視し研究する。

Q8：感染拡大防止には、より一層の感染症対策の徹底が求められている。市民の皆様へのPR活動などは

A8：(藤原保健福祉局長)：市民の皆様への感染防止の適切な情報提供に加え、国や市の感染防止対策への協力を要請する。

Q9：「オンライン学習環境整備経費」600万円の内容と今後の拡充の方向性などは。

A9：(井上教育長)：

①児童生徒が、新型コロナウイルスに感染した場合や、家族の感染によって濃厚接触者となった場合などに、出席停止となった児童生徒の家庭学習を支援することを目的としている。②授業の様子をストリーミング配信するに必要なWebカメラとマイクを各300台整備する経費を補正予算に計上。③整備台数は300台。④準備状況は、9月3日に各校の教員へストリーミング配信の操作研修を実施し、既に機器環境がある学校では9月6日から運用を開始。⑤今後の機器整備や病気や不登校で、学校に通えない児童生徒等への対応については、今回開始した「ストリーミングによる授業配信」にあわせて、授業支援ソフトを用いた健康観察等の学校と家庭のやり取りや、家庭学習の状況確認などを実施することとし、その実施状況を見ながら検討する。

Q10：コロナで臨時休校する際のガイドラインは。(9月8日山陽新聞朝刊に記事として掲載)

A10：(井上教育長)：

①児童生徒が陽性あるいは、濃厚接触者として判明した場合の出席停止の日数を定める。②家庭内感染ではない感染者が発生し、学級内あるいは学校内で感染が広がっている可能性が高い場合に、学校が教育委員会及び保健所と協議の上、さらなる学級閉鎖や学年閉鎖、学校全体の臨時休業を実施する際の判断基準を示した。③今後も、感染症対策の徹底を図るとともに、学校園、教育委員会、保健所が、より緊密に連携しながら感染拡大の防止に努める。

Q11：飲食業などへの納入業者などを対象として、更なる支援が必要と考えるが、本市のご所見は。

A11：(三宅文化産業局長)：①市では、事業継続特別支援金の交付事業を実施している。②本事業は、8月末で終了予定でしたが、この度の緊急事態宣言等を受けて、給付要件である売上減少月を宣言期間の9月までに拡大し、申請期限も11月30日に延長した。③更なる支援について、長期化するコロナ禍において、国や県と協力して事業者支援に取り組む中で、国による「月次支援金」の売上減少要件の緩和や、県の「時短要請協力金」の対象に取引事業者を加えるなどの措置を、全国市長会や岡山県市長会を通じて要望する。

要望1：伊東市長は、岡山県に対し、宿泊療養をはじめとした、コロナ対応の拡充を求めて提言され、先般、倉敷市内に宿泊療養施設が確保された。引き続き、岡山県に対して、更なる感染症対策や患者さんの受け入れ体制の拡充を求めて、力強い提言をして頂きたい。



9月8日山陽新聞記事



Question 2 「ワクチン接種」について

Q1：本市のワクチン接種の現状は。

A1：(伊東市長)：

65歳以上の高齢者のワクチン接種率は、9月1日現在、1回目を終えられた方は89.4%、2回目まで終えられた方が87.1%。

Q2：高齢者の重症患者は減少している。高齢者に優先的にワクチン接種を、実施した効果であると考えるが、本市のご所見は。

A2：(伊東市長)：

発症予防や重症化予防にワクチン接種の効果があったと考えている。

Q3：高校3年生や飲食店の従業員の方を対象に、800人分の優先接種を予定されているが、予定枠を越えた場合の対応策は。

A3：(伊東市長)：現状800名分を大きく上回る申し込みはないが、必要に応じて接種機会を提供できるように調整する。

Q4：集団接種会場が、閉鎖している原因と再開見込みは。

A4：(伊東市長)：

①新型コロナワクチンの集団接種は、各医療機関での個別接種を補完し、高齢者の接種を7月末までに完了させることを目的に、5月29日から実施した。②集団接種会場の一時閉鎖理由は、高齢者の接種枠の必要数が概ね確保できた事と7月下旬以降に国から配分されるファイザー社のワクチンの供給量が、大幅に少なくなる見込みであった事。③代替え策として、モデルナ社のワクチンを用いた集団接種を、市内4カ所の医療機関において実施する予定としており、実施医療機関での準備が整い次第、順次接種を開始する。

Q5：職域接種は、公表されている接種率に反映されているのか。

A5：(西川保健所副所長)：

①個別接種、集団接種ともに接種済みの予診票を回収し、随時ワクチン接種記録システム(VRS)に登録して国に報告している。②職域接種では、実施医療機関等が直接ワクチン接種記録システムに登録し、同様に国に報告されている。③ワクチン接種記録システムに登録された情報によって、職域接種における接種状況が把握可能で、本市の接種率等に反映している。

Q6：妊婦さんは、コロナに感染すると重症化しやすいと言われている。そのため、ワクチン接種について、正しい情報を正確に伝え、ご自身でご判断頂くことが重要と考えるが、本市の取り組みと、妊婦さんがコロナに感染した場合の病院の受け入れ体制については。

A6：(藤原保健福祉局長)：

①母子手帳交付時に、妊婦の方を対象にしたワクチン接種の情報を含む新型コロナウイルス感染症対策のリーフレット等を配布している。②妊娠28週以降の妊婦さんが新型コロナウイルスに感染した場合は、入院調整等を行う、岡山県新型コロナウイルス感染症対策本部事務局医療調整班に入院を前提とした依頼を行っている。

Question 3 「防災・減災対策」について

背景：本市では、8月13日から15日にかけて、活発な前線の影響で大雨となり、市内には各種警報や避難情報が発令され、細心の警戒が必要となった。幸い大きな被害はなかったが、市内の各所で、用水路から水が溢れ、道路が冠水し通行止めになるなど、市民生活に影響があった。この対策として、倉敷市では、雨水管理総合計画を策定している。

Q1：下水道による浸水対策を、計画的に進めることを目的として、雨水管理総合計画を策定されている。当面第1期で、実施予定の合流区域及び、吉岡川左岸の2か所について、計画内容と進捗状況、および、今後の予定は。

A1：(山本環境リサイクル参与)：①本市では、昨年6月に策定した「倉敷市雨水管理総合計画」に基づき、倉敷地区の合流区域は、重点対策地区、吉岡川左岸については、整備優先地区と位置づけ、床上浸水箇所の解消を図ることを目的としている。②当面第1期事業として実施している合流区域については、倉敷駅から美観地区一帯の約200haを対象として、中央1丁目地内に雨水排水ポンプを設置したポンプ場を整備する。③吉岡川左岸については、吉岡、堀南、笠沖地区など約360haを対象として、堀南地内にポンプゲートを整備する。④現在、両事業とも、測量、地質調査及び詳細設計業務を行っており、令和4年度には工事を着手する。

要望2 平成30年7月豪雨災害で、亡くなられた方の多くは高齢者の方でした。その経験から、高齢者やお体が不自由な方の避難が最優先されるべきと考える。高齢者は情報弱者と言われ、スマートなどは、持ち合わせていない方が多く、避難情報のツールが限定されている。そのツールとして身近な防災無線は、有事の際には、雨や風などにより、拡声器からの声が、聞き取り難い場合があり、市民の方から、数多くの改善の要望を伺っている。そのため、高齢者への防災ラジオの助成を幾度も要望したが、いまだ実現していない。

一方、本市の災害時要援護者台帳には、約4万人が登録されている。現在、その見直しが行われている。見直し後の災害時要援護者台帳の、更にその中の希望者される方に、防災ラジオを「半額程度」で購入できる、助成事業創設を要望する。

